



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年1月29日

上場会社名 コタ株式会社
コード番号 4923
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小田 博英
問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長（氏名） 廣瀬 俊二 TEL (0774) 44-4923
四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当金支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第3四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,217	7.7	805	△7.8	800	△7.5	587	19.9
24年3月期第3四半期	3,917	1.8	873	6.7	864	6.2	489	24.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	61 05	—
24年3月期第3四半期	50 90	—

（注）当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,171	5,787	80.7
24年3月期	7,338	5,355	73.0

（参考）自己資本 25年3月期第3四半期 5,787百万円 24年3月期 5,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	18 00	18 00
25年3月期	—	0 00	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	18 00	18 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,600	5.4	919	△8.2	912	△8.2	653	19.0	67 93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 5「2 サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	9,619,500株	24年3月期	9,619,500株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,419株	24年3月期	3,223株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	9,616,125株	24年3月期3Q	9,616,580株

(注) 平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。なお、前事業年度末及び前年同四半期累計期間に係る株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（株式分割について）

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、添付資料P. 11「3 四半期財務諸表（6）重要な後発事象」に記載のとおり、当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を予定しておりますが、「3. 平成25年3月期の業績予想」に記載している1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しておりません。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、61円75銭となります。

添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する定性的情報	2
(2)	財政状態に関する定性的情報	4
(3)	業績予想に関する定性的情報	4
2	サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3	四半期財務諸表	6
(1)	四半期貸借対照表	6
(2)	四半期損益計算書	8
(3)	継続企業の前提に関する注記	9
(4)	セグメント情報	9
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6)	重要な後発事象	11

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要等を背景に景気の底堅さが見られたものの、長期化する円高や欧州の債務問題による世界経済の減速に加え、日中関係の悪化等、景気下振れへの懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、美容室顧客の来店サイクルの長期化や来店客数の減少、客単価の下落等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」を基本とし、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、平成24年11月と12月に当社製品の販売コンクールである「コタ全国店販コンクール」を開催し、トイレタリーの販売が好調であったことから、前年同四半期を上回りました。

一方、原価につきましては、「コタ株式会社 京都工場」に関する減価償却費が発生していることから、前年同四半期を上回りました。販売費及び一般管理費につきましても、新製品の発売に伴う販売促進費の増加等により、原価と同様に前年同四半期を上回りました。また、特別利益として「コタ株式会社 京都工場」建設に係る京都府からの補助金収入150百万円を計上しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,217百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は805百万円（前年同四半期比7.8%減）、経常利益は800百万円（前年同四半期比7.5%減）、四半期純利益は587百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① トイレタリー

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は当社の主軸となる製品群であります。毛髪のダメージケアに対する消費者の関心が高くなっており、一般市場品におきましても高付加価値なトイレタリー製品へのニーズが増加しております。

当社では、引き続き美容室の来店客に対する毛髪のカウンセリングとトイレタリーを中心とした店販の推進を美容室に提案してまいりました。さらに、「コタ全国店販コンクール」におきましても、主力の「コタ アイケア」の販売が好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,705百万円（前年同四半期比14.5%増）、セグメント利益（売上総利益）は1,920百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

② 整髪料

ヘアスタイルの多様化に伴い、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっておりますが、業務用品市場は拡大している状況ではありません。

当社では、平成24年6月と8月に新製品を発売し、「コタ全国店販コンクール」におきましても新製品に加え、主力製品である洗い流さないタイプのトリートメントの推進に注力いたしました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の売上高は757百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益（売上総利益）は578百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

③ カラー剤

白髪を染めるグレイカラーと若年層中心のファッションカラーを含め、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、主力の「グラフィカ」におきまして、引き続き販促ツールを利用した販売に注力いたしました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の売上高は348百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益（売上総利益）は242百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

④ 育毛剤

一般市場品との競合が激しいセグメントとなっており、業務用品市場は拡大している状況ではありませんが、美容室でのヘッドスパやスカルプメニューに対する消費者の関心が高くなっております。

当社では、主力の「コタ セラ」シリーズを中心に、頭皮の洗浄や育毛効果のあるヘッドスパメニュー等の導入提案に注力いたしました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の売上高は183百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益（売上総利益）は149百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

⑤ パーマ剤

ヘアスタイルのトレンドがパーマに回帰する傾向は見受けられず、パーマ需要は引き続き減少傾向にあると推測されます。

当社では、平成24年8月に新製品「コタウェーブ リジカル」を発売し、美容室に対してパーマメニューの提案やカウンセリングを通じたパーマスタイルの提案を積極的に行ってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は132百万円（前年同四半期比21.5%増）、セグメント利益（売上総利益）は86百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

⑥ その他

美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の受講料等の収入を計上しております。

当第3四半期累計期間の売上高は90百万円（前年同四半期比23.1%減）、セグメント利益（売上総利益）は37百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期会計期間の総資産は、前事業年度から166百万円減少し、7,171百万円となりました。

主な要因としては、たな卸資産が224百万円増加し、有価証券が281百万円、建物（純額）が99百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間の負債は、前事業年度から599百万円減少し、1,383百万円となりました。

主な要因としては、販売奨励引当金が206百万円増加し、未払金が854百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間の純資産は、前事業年度から432百万円増加し、5,787百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が429百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、80.7%（前事業年度73.0%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては依然不透明な要素が多く、景気動向によっては美容室の経営に直接影響する事態を招き、当社の業績に影響を及ぼすことも考えられます。

しかしながら、当社では創業精神である「美容業界の近代化」を基本とし、事業活動を行うことには何ら変わりなく、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」に引き続き注力する考えであります。

なお、業績予想につきましては、「コタ全国店販コンクール」におきまして、採算性の高いトイレタリーの販売が好調であったことなどにより、売上原価の実績が当初の見込みよりも低く推移していることから、平成24年11月8日に公表いたしました当事業年度の通期の業績予想を以下のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想（A）	5,600	819	828	562	58 53
今回予想（B）	5,600	919	912	653	67 93
増減額（B－A）	—	99	83	90	—
増減率（％）	—	12.1	10.1	16.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成24年3月期)	5,314	1,001	994	548	57 08

2 サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,387千円増加しております。

3 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,996	36,327
受取手形	45,071	71,735
売掛金	1,062,809	1,020,775
有価証券	1,617,054	1,335,402
商品及び製品	333,127	531,165
仕掛品	11,300	14,267
原材料及び貯蔵品	166,230	190,189
その他	183,905	313,879
流動資産合計	3,472,495	3,513,743
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,552,569	1,452,750
土地	1,158,906	1,158,906
その他（純額）	629,300	611,238
有形固定資産合計	3,340,776	3,222,895
無形固定資産	110,707	89,611
投資その他の資産	414,187	344,992
固定資産合計	3,865,670	3,657,499
資産合計	7,338,166	7,171,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,672	97,887
未払金	940,379	85,606
未払法人税等	285,900	267,000
賞与引当金	160,733	64,236
役員賞与引当金	—	15,075
販売奨励引当金	8,019	214,829
その他	93,086	195,290
流動負債合計	1,565,790	939,924
固定負債		
退職給付引当金	18,041	13,800
役員退職慰労引当金	293,500	325,001
長期預り保証金	105,655	104,535
固定負債合計	417,196	443,337
負債合計	1,982,987	1,383,261

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当第3四半期会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,800	330,800
利益剰余金	4,635,776	5,065,450
自己株式	△1,537	△1,681
株主資本合計	5,352,839	5,782,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,339	5,612
評価・換算差額等合計	2,339	5,612
純資産合計	5,355,178	5,787,981
負債純資産合計	7,338,166	7,171,243

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,917,233	4,217,130
売上原価	977,567	1,202,703
売上総利益	2,939,665	3,014,427
販売費及び一般管理費	2,066,314	2,208,962
営業利益	873,351	805,465
営業外収益		
受取利息	1,796	990
受取配当金	2,190	3,790
投資有価証券売却益	—	2,981
受取賃貸料	4,443	3,963
その他	4,455	9,869
営業外収益合計	12,886	21,596
営業外費用		
投資有価証券売却損	3,354	3,819
たな卸資産廃棄損	9,016	18,094
賃貸費用	3,935	1,386
その他	5,124	3,452
営業外費用合計	21,430	26,753
経常利益	864,807	800,308
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,188	—
補助金収入	—	150,000
特別利益合計	2,188	150,000
特別損失		
投資有価証券評価損	7,294	—
その他	618	—
特別損失合計	7,913	—
税引前四半期純利益	859,082	950,308
法人税、住民税及び事業税	369,523	353,248
法人税等調整額	48	10,028
法人税等合計	369,571	363,277
四半期純利益	489,510	587,031

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,363,611	771,626	366,476	188,917	109,148	3,799,779	117,453	3,917,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,363,611	771,626	366,476	188,917	109,148	3,799,779	117,453	3,917,233
セグメント利益	1,787,971	614,315	263,100	154,282	75,244	2,894,914	44,751	2,939,665

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室アシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,894,914
「その他」の区分の利益	44,751
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△2,066,314
四半期損益計算書の営業利益	873,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレタリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,705,164	757,098	348,200	183,762	132,627	4,126,854	90,276	4,217,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,705,164	757,098	348,200	183,762	132,627	4,126,854	90,276	4,217,130
セグメント利益	1,920,144	578,274	242,098	149,970	86,552	2,977,041	37,386	3,014,427

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,977,041
「その他」の区分の利益	37,386
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△2,208,962
四半期損益計算書の営業利益	805,465

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「トイレタリー」のセグメント利益が1,432千円、「整髪料」のセグメント利益が400千円、「カラー剤」のセグメント利益が184千円、「育毛剤」のセグメント利益が97千円、「パーマ剤」のセグメント利益が70千円それぞれ増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式分割)

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会において、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関して下記のとおり決議いたしました。

① 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

② 株式分割の概要

(a) 分割の方法

平成25年3月31日（日曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。

(b) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	9,619,500株
今回の分割により増加する株式数	961,950株
株式分割後の当社発行済株式総数	10,581,450株
株式分割後の発行可能株式総数	31,944,000株

③ 日程

- (a) 基準日公告日 平成25年3月15日（金曜日）
 (b) 基準日 平成25年3月31日（日曜日）
 (c) 効力発生日 平成25年4月1日（月曜日）

- ④ 当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	46円28銭	1株当たり四半期純利益金額	55円50銭

- (注) 1 前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、平成24年4月1日付の株式分割（1：1.1）及び平成25年4月1日付予定の株式分割（1：1.1）が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。